

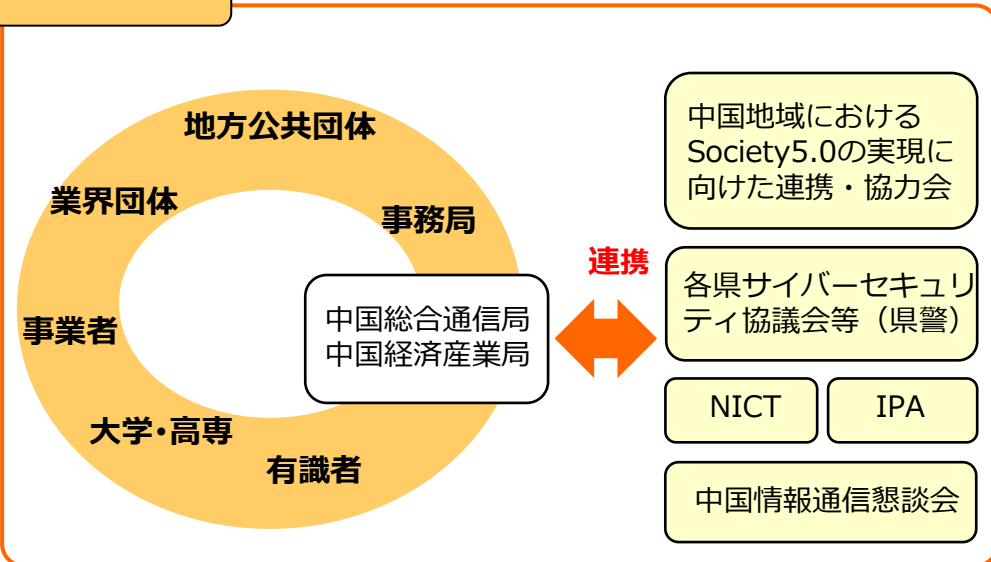
「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」による対策の推進

中国地域サイバーセキュリティ連絡会

- 総務省、経済産業省が互いに連携しつつ、地域単位の事業者のセキュリティ対策強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成を促進する。
- 中国地域におけるサイバーセキュリティ対策強化のため、情報共有や普及啓発活動を実施することを目的に、令和2年10月9日、「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」を設立（事務局：中国総合通信局、中国経済産業局）。
- 本連絡会は、中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会※や、各県サイバーセキュリティ協議会等と連携して事業を実施。

※：中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となってIoT等の利活用を促進することにより、Society5.0の実現を目指すことを目的に国の出先 9機関が参加し、平成31年1月に発足。

連絡会の構成



構成員

（令和8年6月末現在 99機関+6有識者）

地方公共団体：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市、岡山市

業界団体：中国経済連合会、産業振興財団(3県)、情報産業協会(5県)、テレコムサービス協会中国支部、日本ケーブルテレビ連盟中国支部、情報通信設備協会中国地方本部、中小企業基盤整備機構中国本部、中国旅客船協会、中国地方鉄道協会、中国バス協会、日本ガス協会 中国・四国部会、医師会(4県)、中国ブロック信用組合協議会、中国地区信用金庫協会、中国地方商工会議所連合会、県商工会連合会(5県)

事業者：通信事業者6社、放送事業者23社、地方銀行8行、その他7社

研究機関等：19大学、1高専

有識者：大森幹之教授（鳥取大学）、日下卓也准教授（島根大学）、野上保之教授（岡山大学）、相原玲二特命教授（広島大学）、稲村勝樹准教授（広島市立大学）、山口真悟教授（山口大学）